

# 論点

2012年度の政府の一般会計歳出は約90兆円にのぼるが、税収は約42兆円に過ぎず、赤字国債発行に大きく依存した厳しい状況にある。本来、赤字国債にできるだけ依存しない財政運営が望まれるが、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）黒字化目標の達成すら厳しく、大幅な歳出削減がないなら、今後もかなり長期間、多額の赤字国債に依存せざるを得ない。

政府予算は4月5日に成立したものの、赤字国債発行を可能にする特例公債法案は通常国会で廃案となり、今も38兆円もの財源を確保できていない。このた

## 特例公債法案

め、政府は、財源の枯渇時期を少しでも遅らせるため、9月7日に予算執行の抑制を閣議決定したが、極めて異例の措置と言える。今回の措置は、国民生活や経済活動への影響を最小限に抑える観点から、生活保護・医療・介護といった社会保障や自衛隊・治安等の活動に必要な経費を例外扱いとしている。また財政

生活保護、福祉サービスの実施等に支障が生じれば、国民生活、中でも弱い立場にある人々に悪影響が及ぶおそれがある。さらに万が一、政府機能の一時停止とかなれば、安全保障や治安の確保すらままならなくなり、国民の生命・財産さえ危険にさらされよう。

国債市場への影響も懸念される。今は建設国債や財

維持可能な財政運営を担保できるとは考えられない。そもそも政府の予算執行に必要な不可欠な特例公債法案を政争の具に使い、いつまでも成立を遅らせるべきでない。与野党は、国民生活・国益を最優先し、互いに協力して、一刻も早く特例公債法案を成立させるよう強く求めたい。

## 「衆院の優越」が必要

また、こうした事態を二度と招かないためにも、予算案と一体不可分な特例公債法案には、予算案と同等に衆議院の優越を認めることを検討すべきである。これは憲法を改正しなくても、両院協議会の運営で慣例化すれば実現可能である。それを裏付けるため、国会法、両院規則、両院協議会規定を改正すればよい。これは「決められない政治」から脱却する一助ともなろう。



慶大教授。東大経済学博士号取得。

どい たけろう  
土居 丈朗氏

専門は財政学、公共経済学。著書「日本の財政をどう立て直すか」など。42歳。

状況の厳しい市町村に配慮し、地方交付税のうち市町村向けの金額は、当初の予定通り支払われている。だが、現状のまま、特例公債法案が成立しない状態が長引けば、執行抑制の長期化や例外範囲の縮小といった追加措置も余儀なくされよう。特に市町村が担う

投資等の発行を前倒しし、円滑な国債発行・消化を維持しているが、11月末が限界とされる。その後も赤字国債が発行できなければ、政府の国債管理政策への疑心暗鬼が増幅され、突発的な金利上昇の恐れもある。こうした事態を避けるため、短期的な資金不足を補

維持可能な財政運営を担保できるとは考えられない。そもそも政府の予算執行に必要な不可欠な特例公債法案を政争の具に使い、いつまでも成立を遅らせるべきでない。与野党は、国民生活・国益を最優先し、互いに協力して、一刻も早く特例公債法案を成立させるよう強く求めたい。